

第2次あきる野市総合計画 令和6年度進捗管理シートに対する総合計画審議会委員からの意見等(7.29事前資料送付後)

R7.8.7時点

【1 施策の成果目標】進捗管理シートについて

番号	委員	対象となる章・節	意見	類型	対応	【担当課】	各課回答	備考
1		2-4「農地の利用集積」	R4、5年度と比べ、R6年度は8haと倍増しておりますが何か理由があるのでしょうか。	質問 意見	各課確認	農林課	農地の利用集積が倍増した理由は、農地中間管理事業を用いた農地の貸借が進んだことによります。令和6年度からは、農地長期貸借促進奨励事業により、農地を貸し出す土地所有者へ奨励金が交付されることへのメリットが認知されたため、倍増したとも考えられます。	
2		2-5「森林再生事業の実施面積」	R2年度から減少傾向が続いており、R6年度は目標の1/2の数値です。なぜ少ないのか、見直しはあるのか、果たしてB評価のままでよいのかになりました。	質問 意見	各課確認	農林課	森林再生事業の施業地は民有林であり、すべての民有林を市で把握していないため、基本的に施業者が施業箇所を見つけ、市で調査を行った後、条件が合致すれば事業の実施という流れになります。これまでの取組で条件が合致した箇所の施業が進んだことから、令和2年度から減少傾向となっておりますが、今後、増加する可能性もあります。	
3		3-1「国際化の推進の満足度」	目標値30％に対して、実績値49％と数値だけ見ればC評価も致し方ないと言えるかもしれませんが、取り組みの中身を見れば、しっかり取り組んでいると感じます。それよりも、市民アンケート調査の他の項目も見たところ、30％という目標設定が高すぎるのではないかと思います。進捗状況を鑑みてB評価でもよいのではないのでしょうか。	質問 意見	各課確認	企画政策課	取組の中身について評価いただきありがとうございます。評価区分については、シート1では定量的な観点からの進捗管理を目的としているため、現在の目標値に対してはC評価としていますが、市の取組が市民の方の満足度につながるよう、努めてまいります。	
4		3-1「町内会・自治会世帯加入率」	<p>年々下降してきたとは2019・2020に発生したコロナ影響は大きく、各町内会・自治会施策が何もできずにいるうち、高齢者の退会、若者不加入が顕著となり全体の加入率が40％割る状況に来てしまった。</p> <p>もちろん社会の変革も急変して定年が伸びて役員のなり手がいない、忙しく諸施策もなかなか展開できない等々、近所との付き合いも疎遠になる町内会・自治会活動などやってられない風な空気（言い訳）に支配されているのが現状と思われる。</p> <p>電子回覧板の導入ではなくあるいは従来型施策支援でなく、向う三軒両隣のな復古施策・・・極論かもしれないが例えば、向こう三軒防災協定・防犯協定とかを展開支援していくのはどうだろうか</p>	質問 意見	各課確認	地域防災課	<p>コロナ禍以降、各町内会・自治会の活動は徐々に復活してきたものの、生活観の多様化やデジタル化による社会生活上の利便性向上などから、日常生活を送る中で地域コミュニティに対する必要性が低下しており、加入率の減少に歯止めがかかっていない状況です。そういった中、加入に繋がらない理由に、加入することのメリットが感じられないといった意見があります。確かに、日常的に加入のメリットを感じるかどうかは、個々の生活の仕方や感じ方により異なると思いますし、日常生活を当たり前に、普通に過ごせていることの幸せは、そのときは気付けないものです。</p> <p>しかし、災害時など声かけや敏速な救助活動が必要な場合には、地域住民同士の自主的な助け合い活動が大変重要となります。防災活動の中では、共助やご近助といった言葉で表現されますが、ご意見いただきました「向こう三軒防災協定」や「防犯協定」などは、まさにこのことであり、防災・防犯に対する地域力として有効な手段であり、これによるもしもの時の安心感は、大きなメリットだと考えられます。</p> <p>このような取組は、誰かにやらされるのではなく、一人一人が必要性を感じて、主体的に行う必要があります。そのためには役員や会員が負担にならないよう、地域が必要と思うことを無理なく、長く取り組む必要があります。</p> <p>そういったことから、今回のご提案も含め、地域住民による主体的な活動組織である町内会・自治会に対し、様々な情報提供や活動支援を今後も行っていきます。</p>	
5		3-2「非核平和都市宣言の発信」	R6年3月21日に議会で議決されあきる野市平和都市宣言が制定されました。評価の目標値は「宣言している」なので、事業は完了したと言えるのかもしれませんが、内容は「非核平和都市宣言の発信」とあります。宣言をした後、どのように発信（活用）していくかも含まれているのではないのでしょうか。HPには「市自らが、戦争の悲劇を繰り返さず、核兵器の廃絶と世界の平和を訴え続ける必要がある」ともあります。継続するか新しい評価項目になることはないのでしょうか。市内では、市の平和都市宣言を好意的に受け止め、市民の力でカタチあるものにしようと企画などを行っている団体もあります。市役所のロビーで行われた「あきる野市平和パネル展」でも掲示されていきました。他市では普及啓発のために立派な掲示物があるところもあるようです。何も市が全部背負う必要はなく、市民がこんな風に大切にしているのだと発信することだけでもできないのでしょうか。FではなくてA評価でいかがでしょう。（R5年度がFなので無理でしょうか）	質問 意見	各課確認	企画政策課	本総合計画で記載している「非核平和都市宣言の発信」とは、非核平和都市宣言を行い、その事実を市ホームページ等で公開することを意図しています。そのため、事業は達成したものととしてF評価としています。なお、総務課で年に一度行ってる「あきる野市平和パネル展」で、非核平和都市宣言を行っていることを掲示するなどして、継続的な周知を行っています。	
6		3-3「市民1人1日当たりのごみ排出量」	数値としては目標値をクリアしているものの、課題はあるようです。評価はSではなくB（要改善）と言えるのではないのでしょうか。	質問 意見	各課確認	生活環境課	<p>ご指摘のとおり課題はありますが、施策の成果目標については計画策定の時点で定めた定量的な目標であり、市民のご理解とご協力により数値目標を達成できていることから評価をSとしています。</p> <p>目標設定の内容については次期総合計画の中で議論していく必要があると認識しております。また、ごみが減量している一方で資源化率が低下している点については、総資源化率の項目で達成度をBとしております。ごみ減量が達成する一方で、資源化率が低迷していることについては市民の間に「安易にごみしない、長く修繕して使う」という消費行動が徐々に定着している表れだと捉えられ一方、捨てる時は分別の徹底が図られていない状況であると考えています。これらの資源化についての新規取組などについては、シート2「施策の内容」にて記入しております。</p>	

7		3-3「市内の二酸化炭素排出量」	目標値に対して実績値の推移があまり効果的に下がっているように感じません。現代の生活水準を維持しながらできることはなかなか限られており大変かと思います。C評価でなくB評価とする見通しが何かあるのでしょうか。	質問 意見	各課確認	環境政策課	市の取組としては、イベントやセミナー等を通じて省エネに関する周知啓発を行っております。また、東京都では太陽発電等に関する各種補助金を活用して市民等に対して、再生可能エネルギーへの転換を促進しております。補助金への問合せも市民から数多くいただいていることから、関心は高いものと考えられます。そのため、今後これらの周知・啓発活動の取組を効果的に行うことで排出量の削減がさらに進むものと考え、B評価としております。	
8		3-3「市役所の二酸化炭素排出量」	目標値に対して実績値の推移があまり効果的に下がっているように感じません。R3年度の数値は減っているようでしたが、取り組みを進めてもなおR4、R5年度と増加傾向です。C評価でなくB評価とする見通しが何かあるのでしょうか。	質問 意見	各課確認	環境政策課	市役所の取組としては、次世代自動車の導入や公共施設のLED化、再生可能エネルギーの導入を行っており、令和6年度は本庁舎照明のLED化を実施し、施設によっては小規模ながら再生可能エネルギーを導入しています。また、電力の供給を受ける契約について、温室効果ガス等の排出削減に配慮した契約を締結しているため、34の公共施設では、排出量の削減が見込まれます。以上のことから排出量の削減が進むと考え、B評価としております。	
9		4-5「地域の団体・機関の認知度」	機関は別として、民生委員・児童委員、健康づくり推進委員は、町内会・自治会（長）の推薦により選ばれているのが殆どで、どうしても町内会・自治会単位が主体となってしまう領域を越えられないでいる。 町内会・自治会とは切り離して、推薦母体して地域推薦協議会みたいな会を作り、推薦選出どうか（社協のふれあい福祉委員も含む）そのことにより地域浸透が図られ認知度向上に繋がるのではないか。 ※（案）地域推薦協議会（町内・自治会長、小中学等の先生、当該委員、他　オピニオンリーダー等の構成）	質問 意見	各課確認	福祉総務課 健康課	民生委員・児童委員及び健康づくり市民推進委員の認知度の向上につきましては、福祉総務課に新設しました保健福祉支援係の保健師が地区活動などを行い、地域の団体・関係機関と連携・協働して包括的に支援できる体制づくりを進める中で、取り組んでいるところであります。 民生委員・児童委員の候補者及び健康づくり市民推進委員の推薦方法につきましては、課題があることも認識しております。民生委員・児童委員は町内会・自治会長に限らず推薦会委員にもご協力をいただいておりますので、ご提案も参考にしながら両委員の推薦のあり方について、検討してまいります。	
10		5-2「1年間の間に生涯学習をしたことのある市民の割合」	目標値に比べ実績値が低く、R4年度よりも数値が減少していることからCでもよいかもしれませんが、参考としている平成25年度の実績値77%の根拠が市民アンケートの結果などを調べても見当たりませんでした。どの調査結果なのでしょうか。前回意見の回答には「学習機会の減少やニーズの変化によるもの」と考えられているようですが、それにしても変化が不自然に感じます。また、前回の同項目における私の質問に関してですが、市民アンケートを確認したところ、しっかりと明記はされておりました。それでもなお数値が低い。考えられる要因として、①「学習活動」をお勉強のようなものに限定して考えてしまっている。（もっと根気よく啓発する必要があります）、②R6年度の設問がスポーツに関する設問の直後だったため、スポーツに関するものを除外してしまった可能性。どちらにせよ「生涯学習」の認知度をさらに高めていく必要はありそうです。	質問 意見	各課確認	生涯学習推進課	「平成25年度の実績値77%」の根拠につきましては、平成25年8月に実施した「あきる野市生涯学習に関する市民アンケート調査」の集計結果となります。この調査は、当時の「生涯学習スポーツ課生涯学習係」が、「学びプランII」の改訂に向け、市内在住の16歳以上の方を無作為抽出した2,000人の方を対象に実施したものです。このアンケート媒体の違いが、数値の変化の要因のひとつである可能性はありますが、引き続き「生涯学習」に係る各種事業の周知を図り、認知度の向上に努めてまいります。	

その他								
番号	委員	対象となる章・節	意見	類型	対応	【担当課】	各課回答	備考
1		1-1「管理不全の空き家の 是正済み件数」	他の方の意見等も踏まえて改めての意見になってしまうのですが、空き家の是正済み件数を指標とするのは「空き家の適切な管理・活用を促進する」法の趣旨に基づくならばやはり少し違和感があるように思います。啓発セミナーのような空き家になる前に予防的な取り組みを行ったり、市が介在せずに適切な管理・活用が行われたりすることでこの指標は数が減っていく可能性もあるはずです。現在の状況においては妥当と言えるのかもしれませんが、移住政策や地域コミュニティ形成などにも寄与する可能性もあり願わくは積極的な取り組みを推進していった欲しいものです。空き家バンクの設置にも期待しております。	その他	情報共有	住宅政策課		
2		2-4「耕作放棄地面積」	他の委員の方も指摘しておりますが、耕作放棄地面積の調査は、生産環境の整備において重要な指標になるのではないかと思いますので無理の少ない形で何かしらの調査は大切だと思います。（担当課も前向きな回答をしているのにも関わらずなぜ意見記載されないのでしょうか）	その他	情報共有	農林課		（事務局）進捗管理シートの「総合計画審議会からの意見」の記載は事務局側で案として掲載しています。最終的な要望項目の決定は、審議会の場でされるので、記載希望の場合は、ご意見をいただければと思います。なお、各委員からいただいた意見は、要望への分類如何に関わらず、当日資料として委員名を伏せる形で市ホームページに公開します。
3		3-1「町内会・自治会世帯 加入率」	以前から議論されていますが、自治会に入会するメリットとデメリットを考えるとデメリットが勝る場合に辞めることがあります。私の自治会でもそのようなことがありました。  デメリットが何かというと町の祭りに強制参加させられるということがあります。もちろん防災や子育てに対してもメリットもありますが、祭りの強制参加に関しては最近の多様な働き方を無視したもので、それによって自治会を辞める人が多いのではないかと思います。  もちろん祭りも地元の伝統を受け継ぐという意味ではとても大切だと思いますが、自治会費を払う上に強制参加させられるのであれば、大きなデメリットと考えざるを得ません。地域のコミュニティが大切であるならば、祭りの強制参加というデメリットをなくしないと若い人は自治会に参加しないと思います。  最初はお客さんでもいいから参加してもらって、だんだん中に入っていきうようなほうが自然なのではないかと思います。  せめて、自治会費が祭りの強制参加のどちらかという選択肢にして、可能であれば両方というスタンスにすれば、町の伝統も自治会も守れるのではないかと思います。	その他	情報共有	地域防災課		
4		3-2「地域防災リーダー」	シート1の11番の坂本さんの意見への回答に対してなのですが、防災課の担当さんも「若い人に積極的に参加してもらう必要がある」と課題を感じているならば、若い人を中心ターゲットにした取り組みも一考してはいかがでしょうか。もちろん、全世代の方に参加していただくのが第一でよいのですが、老若男女全ての人に一度に訴求するのは中々難しいのではないかととも思います。若い人だからこそ「参加してみたい」と思えるような取り組みもあるはずで、そこにみんなで一緒に参加してもいいですし、ターゲットを変えて複数回やることもできると思います。「これまでとは違うやり方も試してみては」ということかと思います。	その他	情報共有	地域防災課（防災担当）		
5		4-2「合計特殊出生率」	子育て支援だけでは出生率は上昇しない。  結婚した人が子供を持ちたいと思っている割合は以前から減少していないが、結婚する人が減っているため、出生率が上がらない。若い人に結婚してもらえるようにするのは将来の給与収入が安定することが一番必要な施策である。将来に不安があれば結婚はできない。  もし、将来に不安がないようにするには子供が生まれたら1000万円、2人目には2000万円などの補助を出すくらいの仕組みが必要。（もちろん一時金で渡して、海外逃亡されては意味がないので、分割で渡す必要がある、またはデジタル通貨などで、日本でしか使えないなどの仕組みは必要。）本来、これは国が行うべき。  出生率をあげている兵庫県の明石市の取り組みなどを参考にした方が良い。  ある程度は行われているが、まだまだ足りないと考えます。公園や無料で遊べる施設が少ないように思います。	その他	情報共有	こども政策課		